

平成 年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成 年 月 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

第1 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

第2 平成 年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成 年度の事業年度評価に係る項目別評価結果総括表

第3 中期計画の各項目ごとの実施状況

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- (1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化
 - ① 技術相談の充実
 - ② 迅速な課題解決支援
 - ③ 技術者養成の効果的实施
 - ④ 企業間連携への積極的な技術協力
 - ⑤ 支援業務の評価とその適切な反映

(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

- ① 重点的な研究開発と機動的な対応
- ② 外部資金の積極的な活用
- ③ 研究開発の成果の適切な活用
- ④ 研究開発業務の評価とその適切な反映

(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

- ① 新規事業展開等の支援
- ② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- (1) 運営体制の改善
- (2) 人材育成、人事管理
- (3) 業務運営の合理化、効率化

3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 外部資金、その他の自己収入の確保
- (2) 財務運営の効率化

4 その他業務運営に関する重要目標

- (1) 施設設備の管理等
- (2) 安全衛生管理
- (3) 環境への負荷の低減

5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- (1) 予算
- (2) 収支計画
- (3) 資金計画

6 短期借入金の限度額

7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

8 剰余金の使途

目 次

- 第4 その他法人現況に関する事項
 - 1 地域別企業支援状況
 - 2 産業分類別企業支援状況
 - 3 施設利用
 - 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト
 - 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
 - 6 主要な設備等の状況
 - 7 その他の評価結果等の活用状況
 - 8 その他法人の現況に関する重要事項

第1 法人の概要（平成 年 月 日現在）

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務

ア 目的

イ 業務

(7) 資本金の額

千円

(8) 代表者の役職氏名

(9) 役員及び職員の数

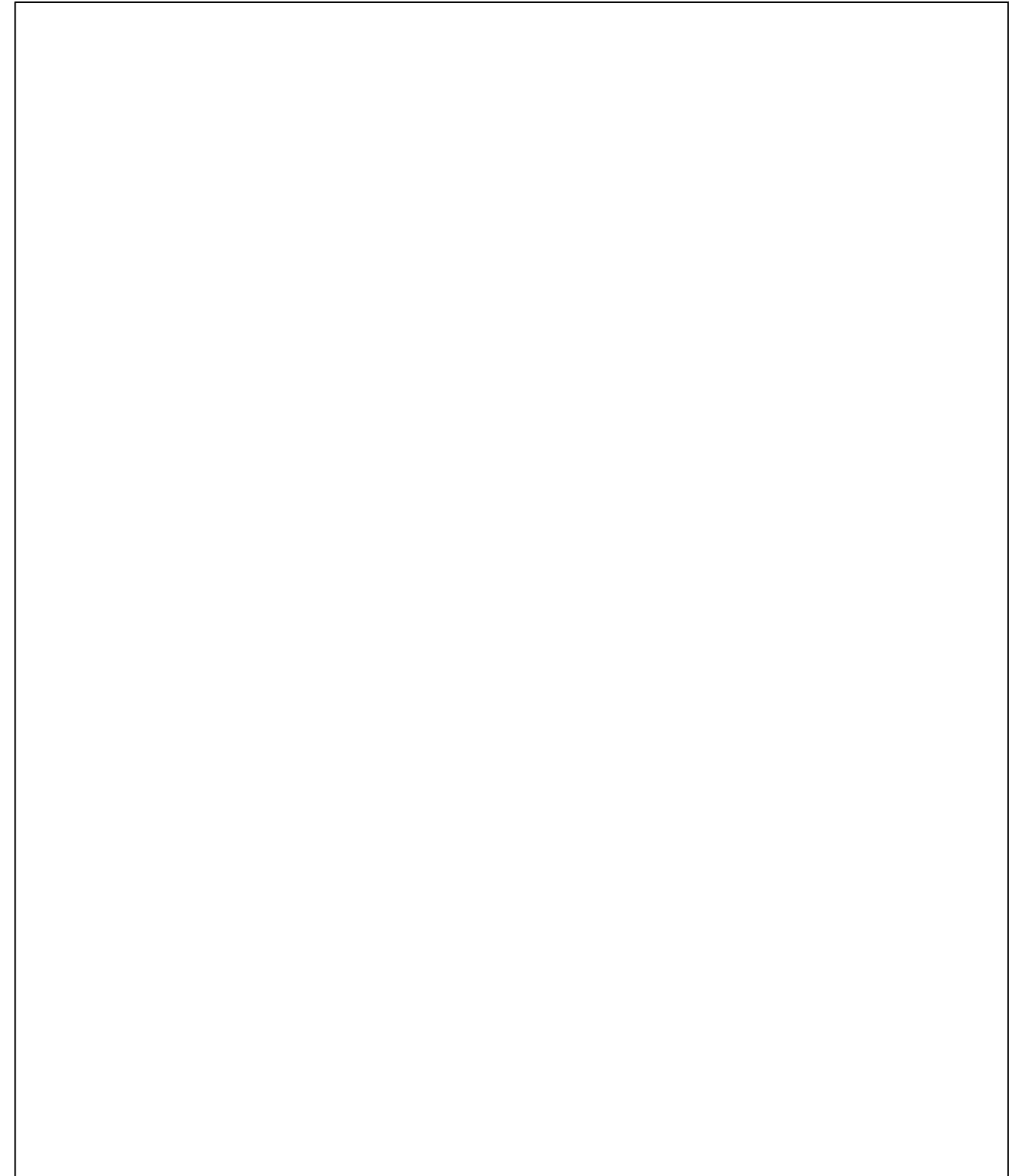
ア 役員

理事長
理事
監事
役員計

イ 職員

職員(常勤)
職員(非常勤)
職員計

(10) 組織図



第2 平成 年度における業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評定

(エ) その他業務運営に関する重要事項

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

(3) 対処すべき課題

イ 大項目ごとの状況

(4) 従前の評価結果の活用状況

(ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

【 記載上の注意事項 】

注1 : 「(1) 総合的な評定」欄には、全体評価に係る評定及びその理由を記載する。

注2 : 「(2) 評価概要 ア 全体的な状況」欄には、当該年度における法人の業務運営全体についての特徴的な事項、長所（優れた点、特色ある点、重要な意義を有する点等）、問題点（中期目標の達成に特に重要な影響を及ぼす事象、改善が必要な事項等）等の要点を記載する。

注3 : 「(2) 評価概要 イ 大項目ごとの状況」欄には、大項目ごとに大項目別評価の評定、長所、問題点等を記載する。

注4 : 「(3) 対処すべき課題」には、評価の結果明らかになった課題について、その内容、対応方針（長所の伸長、問題点の改善に向けた方策等）を記載する。

注5 : 「(4) 従前の評価結果等の活用状況」欄には、従前の自己評価、評価委員会評価の結果を踏まえ、当該年度に改善を行った事項等について、その概要を記載する。

(5) 平成 年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目 内の平均 評価点 の値	小項目 別の 評価点	各小項目のウエイト		中項目 別評価	各中項目のウエイト		大項目 別評価	各 大項目 のウ エイト	全 体 評 価
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	68																	
1 県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上	39																	
(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化	14																	
① 技術相談の充実	5																	
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	6																	
③ 技術者養成の効果的实施	1																	
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1																	
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1																	
(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16																	
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5																	
② 外部資金の積極的な活用	4																	
③ 研究開発成果の適切な活用	5																	
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2																	
(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9																	
① 新規事業展開等の支援	7																	
② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2																	
2 業務運営の改善及び効率化	18																	
(1) 運営体制の改善	10																	
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4																	
② 戦略的な経営資源の配分	2																	
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4																	
(2) 人材育成、人事管理	5																	
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3																	
② 評価制度の構築と運用	2																	
(3) 業務運営の合理化・効率化	3																	
3 財務内容の改善	7																	
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4																	
(2) 財政運営の効率化	3																	
4 その他業務運営に関する重要事項	4																	
(1) 施設設備の管理等	2																	
(2) 安全衛生管理	1																	
(3) 環境への負荷の低減	1																	

※ 小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

第3 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評価	年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(1) 運営体制の改善

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(2) 人材育成、人事管理

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(3) 業務運営の合理化、効率化

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	3 財務内容の改善に関する事項
中項目	(1) 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	3 財務内容の改善に関する事項
中項目	(2) 財政運営の効率化

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(1) 施設設備の管理等

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(2) 安全衛生管理

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(3) 環境の負荷への低減

中期目標	
------	--

中期計画	平成 年度の年度計画	評定	年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(1) 予算

中 期 計 画		平成 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
収入		収入				
計		計				
支出		支出				
計		計				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(2) 収支計画

中 期 計 画		平成 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
費用の部		費用の部				
収入の部		収入の部				
純益		純益				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(3) 資金計画

中期計画		平成 年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出		資金支出				
資金収入		資金収入				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	6 短期借入金の限度額
-----	-------------

中期計画	平成 年度の年度計画	左 の 実績	特 記 事 項

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	------------------------

中期計画	平成 年度の年度計画	左 の 実績	特 記 事 項

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	8 剰余金の使途
-----	----------

中期計画	平成 年度の年度計画	左 の 実績	特 記 事 項

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

第4 その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況（年度）

種 別 項 目		地 域 別						合 計
		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応							
	(うち訪問等)	()	()	()	()	()	()	()
	外部紹介							
計								
企業訪問件数	件 数							
	(うち新規)							
計								
開放機器利用	件 数							
	金 額							
依頼試験	件 数							
	金 額							
受託研究	件 数							
	金 額							
研修生受入 人 数	企 業							
	学 生							
	インターンシップ							
計								
職員派遣研修	件 数							
成果発表会	回 数							
講 習 会	回 数							
出 展	回 数							
共同研究	件 数							
	金 額							
事業化・商品化件数								
実施許諾	件 数 (うち新規)							
	金 額 (うち新規)							

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、
周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市（旧阿東町の区域を含む。）、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市
阿武町

地域別企業支援状況の推移（21～25年度）

種 別		岩 柳 地 域					周 南 地 域					県 央 地 域				
項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数	法人対応															
	(うち訪問等)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	外部紹介															
計																
企業訪問件数	件 数															
	(うち新規)															
計																
開放機器利用	件 数															
	金 額															
依頼試験	件 数															
	金 額															
受託研究	件 数															
	金 額															
研修生受入 人 数	企 業															
	学 生															
	インターンシップ															
計																
職員派遣研修	件 数															
成果発表会	回 数															
講 習 会	回 数															
出 展	回 数															
共同研究	件 数															
	金 額															
事業化・商品化件数																
実施許諾	件 数 (うち新規)															
	金 額 (うち新規)															

種 別		西 部 地 域					北 部 地 域					県 外				
項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数	法人対応															
	(うち訪問等)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	外部紹介															
計																
企業訪問件数	件 数															
	(うち新規)															
計																
開放機器利用	件 数															
	金 額															
依頼試験	件 数															
	金 額															
受託研究	件 数															
	金 額															
研修生受入 人 数	企 業															
	学 生															
	インターンシップ*															
計																
職員派遣研修	件 数															
成果発表会	回 数															
講 習 会	回 数															
出 展	回 数															
共同研究	件 数															
	金 額															
事業化・商品化件数																
実施許諾	件 数 (うち新規)															
	金 額 (うち新規)															

種 別		合 計				
項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数	法人対応					
	(うち訪問等)	()	()	()	()	()
	外部紹介					
計						
企業訪問件数	件 数					
	(うち新規)					
計						
開放機器利用	件 数					
	金 額					
依頼試験	件 数					
	金 額					
受託研究	件 数					
	金 額					
研修生受入 人 数	企 業					
	学 生					
	インターンシップ					
計						
職員派遣研修	件 数					
成果発表会	回 数					
講 習 会	回 数					
出 展	回 数					
共同研究	件 数					
	金 額					
事業化・商品化件数						
実施許諾	件 数 (うち新規)					
	金 額 (うち新規)					

2 産業分類別企業支援状況（年度）

産業分類別	技術相談 件数	企業訪問 件数	開放機器		依頼試験		受託研究		研 修		共 同 研 究		事業化・ 商品化 件 数	実 施 許 諾	
			点数	金額	件数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係															
化学・プラスチック関係															
窯業・土石関係															
鉄鋼・金属関係															
機械関係															
電気・情報通信関係															
その他の製品															
建設業															
公的機関・団体・大学・高専															
合 計															

産業分類別企業支援状況の推移（21～25年度）

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
技術相談件数															
企業訪問件数															
開放機器利用															
	件 数														
	金 額														
依頼試験															
	件 数														
	金 額														
受託研究															
	件 数														
	金 額														
研 修															
	受入人数														
	派遣件数														
共同研究															
	件 数														
	金 額														
事業化・商品化件数															
実施許諾															
	件 数 (うち新規)														
	金 額 (うち新規)														

種 別	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数															
企業訪問件数															
開放機器利用	件 数														
	金 額														
依頼試験	件 数														
	金 額														
受託研究	件 数														
	金 額														
研 修	受入人数														
	派遣件数														
共同研究	件 数														
	金 額														
事業化・商品化件数															
実施許諾	件 数 (うち新規)														
	金 額 (うち新規)														

種 別	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数															
企業訪問件数															
開放機器利用	件 数														
	金 額														
依頼試験	件 数														
	金 額														
受託研究	件 数														
	金 額														
研 修	受入人数														
	派遣件数														
共同研究	件 数														
	金 額														
事業化・商品化件数															
実施許諾	件 数 (うち新規)														
	金 額 (うち新規)														

種 別		合 計				
項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数						
企業訪問件数						
開放機器利用	件 数					
	金 額					
依頼試験	件 数					
	金 額					
受託研究	件 数					
	金 額					
研 修	受入人数					
	派遣件数					
共同研究	件 数					
	金 額					
事業化・商品化件数						
実施許諾	件 数 (うち新規)					
	金 額 (うち新規)					

3 施設利用 (21～25年度)

項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
施設 利 用	多目的 ホール	件 数				
		利用人数				
		金 額				
	第一研修室	件 数				
		利用人数				
第二研修室	件 数					
	利用人数					
第一会議室	件 数					
	利用人数					
第二会議室	件 数					
	利用人数					
施設 見 学	企業・ 産業関係団体	件 数				
		利用人数				
	研究者	件 数				
		利用人数				
学生・生徒	件 数					
	利用人数					
その他	件 数					
	利用人数					

4 財務関係
 (1) 資産、負債

(千円)

区 分	年 度					備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
資産 A						
固定資産						
流動資産						
負債 B						
固定負債						
流動負債						
資本 C						
資本金						
資本譲与金						
うち損益外減価償却費累計額 (－)						
利益剰余金						
目的積立金						
積立金						
当期末処分利益						
その他有価証券評価差額金						
負債資本合計 D = B + C						

注1：法人成立年度以降の年度について記載

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(2) 損益計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
経常経費 A							
業務費							
業務費							
役員人件費							
職員人件費							
管理運営費							
財務費用							
雑損							
経常収益 B							
運営費交付金収益							
使用料・手数料収益							
特許実施料							
研究事業等収益							
補助金等収益							
施設収益							
その他収益							
資産見返運営費交付金等戻入							
経常利益 C = B - A							
臨時損失 D							
臨時利益 E							
当期純利益 F = C + D + E							
目的別積立金取崩額 G							
当期総利益 H = F + G							

注1：法人成立年度以降の年度について記載

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(3) キャッシュ・フロー

(千円)

区 分	年 度					備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー A						
投資活動によるキャッシュ・フロー B						
財務活動によるキャッシュ・フロー C						
資金に係る換算差額 D						
資金増加額 E = A + B + C + D						
資金期首残高 F						
資金期末残高 G						

注1：法人成立年度以降の年度について記載

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(4) 行政サービス実施コスト

(千円)

区 分	年 度					備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー A						
損益計算書上の費用						
(控除) 自己収入等						
損益外減価償却相当額 B						
引当外退職給付増加見積額 C						
機会費用 D						
(控除) 設立団体納額 E						
行政サービス実施コスト F = A + B + C + D - E						

注1：法人成立年度以降の年度について記載

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

5 組織関係
 (1) 役職員数

(千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
常勤役員数						
非常勤役員数						
常勤職員数						
非常勤職員数						

注：各5月1日現在で記載

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考

注：報告書提出日現在（当該事業年度の4月1日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積	建築年度	経過年度	備 考
		m ²	年度	年	

注：当該事業年度末現在

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施 機関の名称	評価結果等 の確定	指 摘 事 項 等	指摘事項への対応等

注：当該年度に評価結果等が確定したものについて記載。

8 その他法人の現況に関する重要事項

注：「その他法人の現況に関する重要事項」欄には、報告書の提出日までに、法人の運営状況に関し、今後の業務の適性かつ確実な実施に当たり特に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合に、その概要等を記載。